

一般質問



子育て世代に魅力的なまちづくり

問 第6次総合計画において、具体的に取り組んだ子育て支援の内容は。

答 結婚、妊娠、出産、子育てに係る切れ目のない支援を行っており、おおむた縁結び支援事業、専門職による子育て家庭に寄り添った相談支援、学童保育所の定員拡大に向けた施設整備及び夏休み預かりモデル事業に取り組んだ。

再発言 多くの声を聞き、積極的に事業を拡大されたい。

現庁舎の取扱いと新庁舎整備の考え方

問 基本方針に、令和5年度までに本館の取扱いの決定を目指すとするが、進捗状況は。

答 民間活用を基本に検討を進める。昨年度から検討支援業務を委託し、全国規模及び地元事業者へのヒアリングを行い、現時点で可能性があると考えられる事業計画を仮説として整理した。

今後、事業費のシミュレーションを踏まえた利活用指針案を取りまとめ、庁舎整備、基本構想の検討に反映させる。

再発言 新庁舎整備までの間の庁舎の耐震性能不足が、市民や職員に大きな不安を与えないよう対応を求める。



税の配分は政治の責任

問 税の配分や事業の優先順位をしっかりと考えて業務を推進することにより、有明圏域での産業・スポーツ・観光・

教育面等で大牟田市がリーディングシティとなることが、人口10万人の都市の維持に必要であると思うが。

答 イノベーション創出拠点や新産業団地への企業誘致、子育てしやすい環境づくり等の積極的推進、有明海沿岸の都市との連携等により、人口10万人を維持し、有明海沿岸地域全体をリードする都市として大牟田を発展させたい。

問 建設業務代行者の撤退から4年、現在の再開発事業の状況は。

答 実施主体の再開発準備組合が中心となり、事業者協議と併せて資金計画の検討も行われている。

問 事業の早期実現に向け、再開発事業の促進にどう取り組むか、市長に伺う。

答 再開発事業の実現は、中心市街地の活性化につながる重要な事業。市としても、できる限り支援したい。

新栄町駅前地区市街地再開発事業について



子ども・子育て応援条例について

問 主体者である子供たちの学びの場で、この条例を学習する機会を設けてはどうか。

答 本条例は、本市で育つ児

童生徒にとって、大変意義深いものとする。小6と中3の社会科において、人権を学習する中で、条例の内容を取り扱うことが考えられるため、各校で取組を検討したい。

踏切内の点字ブロックについて

問 本市の踏切内への点字ブロック設置についての見解は。

答 本市においても、視覚障害のある方々の踏切横断時の安全性を確保するため、危険性の高い踏切内における点字

ブロックの設置に向け、現在、関係機関で構成した福岡県踏切道改良協議会において、協議・検討が行われている。

道路補修のLINEなどの活用について

問 他都市でもLINEを活用されているが、市の見解は。

答 危険箇所の早期発見や迅速な対応、事務の効率化につながるものと考えている。他市の実施状況など、聞き取りを行い、活用に向けた検討を進めたい。